

施策評価シート

令和 5 年度

総 体 系 計 画	分野	5	第 5 章	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	施策統括課	社会教育課
	施策No.	3	施策名	家庭・地域・企業等の教育力の向上	課長名 (施策統括責任者)	大塚 智樹
	関係課	公民館支援課 教育総務課 学校教育課 社会教育課				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	全ての大人が子どもの育成に関心を持ち、かつ主体的に関わることで、子どもたちは、自らが社会の一員であると認識し、責任を自覚している。
取組方針	子どもや若者が地域社会でのルールを守るとともに、市民の一員として将来の佐賀市を担っていくための役割や責任を自覚させる取組や、家庭だけでなく学校、地域、企業等も積極的に関わっていくための取組を推進していきます。

2. 施策の意図と成果指標

対象（誰、何を対象としているのか）*人や自然資源等								市民	
意図（この施策によって対象をどう変えるのか）								全ての大人（家庭、地域、企業）が子どもの育成に関心を持って、主体的に関わり、子どもが社会の一員としての役割や責任を自覚するような取り組みを行う。	
成果指標 A								単位	
地域の行事や活動に参加している市民の割合								%	
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標			
42.2	46.6 34.7	48.2 36.6	49.8 33.4	51.4 37.6	53.0 0.0	55.0			
成果指標 B								単位	
「子どもへのまなざし運動」の市民の認知度								%	
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標			
36.1	43.0 32.2	46.0 32.5	47.5 30.6	47.5 32.5	49.0 0.0	50.0			
成果指標 C								単位	
「子どもへのまなざし運動」を意識して子どもと関わるようになった割合								%	
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標			
34.4	36.1 34.1	37.9 33.6	39.7 39.5	41.4 38.6	43.2 0.0	45.0			
成果指標 D								単位	
犯罪・触法少年数が市内の小学生から20歳未満の数に占める割合								%	
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標			
0.19	0.18 0.19	0.18 0.16	0.18 0.20	0.18 0.27	0.18 0.00	0.18			
成果指標 E								単位	
-								-	
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標			
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0			

## 施策評価シート

### 3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	40.2%	40.0%	↓
ある程度重要である	43.4%	42.9%	↓
あまり重要ではない	5.2%	5.5%	↑
重要ではない	1.4%	1.8%	↑
順位	23/36位	22/36位	↑

施策の満足度	前回	今回	
満足している	2.6%	3.7%	↑
どちらかといえば満足	44.1%	41.9%	↓
どちらかといえば不満	27.4%	27.5%	↑
不満である	4.6%	5.4%	↑
順位	18/36位	19/36位	↓

### 4. 社会潮流等の変化について（第2次総合計画策定時からの市民ニーズの環境の変化、法整備状況等）

・社会に開かれた教育課程を実現し、いじめ・不登校への対応や「学校における働き方改革」を推進するため、「地域と学校の連携・協働体制の構築(地域学校協働活動推進員の配置等)」が求められている。

・子ども・若者を取り巻く状況は、コロナ禍を受け、孤立化や格差拡大など深刻さを増している。また、デジタル環境の急速な変化により、SNS等インターネットを介したいじめや不適切行為などが問題となっている。

### 5. 施策を推進していく上での新たな課題、新たな視点

・地域と学校の連携を推進する体制整備や地域教育コーディネーター及び地域学校協働活動推進員の確保、子どもの居場所としての「放課後子ども教室」の地区拡大が課題となっている。

・子どもへのまなざし運動は15年を経過し、子どもを持つ世帯や地域活動に携わる方には浸透してきたが、市民全体には届いていない。

・スマートフォンやタブレットなどの情報機器やSNSの進歩・普及に伴い、青少年のインターネット上のトラブル防止対策を講じる必要がある。

### 6. 施策の課題解決に向けた今後の取組の方向性・内容等

・地域、学校のニーズの把握とコーディネーターの確保に努め、「地域学校協働活動」の効果的な推進を図る。

・まなざし運動においては、認知度向上のために、教育委員会のみならず全市的なPR活動をソーシャルメディアを活用した新しい形で取り組む。

・情報モラルやインターネット上のトラブル防止対策については、これまで以上にNPOや警察等の関係機関・団体と連携し取り組むとともに、家庭教育講座等を通じた家庭への啓発も継続する。